

査読論文

シュンペーターとケインズ —戦間期の国際経済論から見る双方の資本主義観¹

小 林 大州介

要約

20 世紀の前半に生じた二つの世界大戦の間の時期は、それまでに繁栄を謳歌してきた多くの欧州諸国にとって苦難の時期となった。戦争により工業生産力は低下し、アメリカやアジア、南米の国家の台頭を許した。第一次世界大戦は各国首脳の理性を麻痺させ、パリ講和会議はドイツに対し如何に復讐するか、という感情に支配された。ドイツに課せられた重すぎる賠償金や連合国間の債務問題は国際的資本移動を生じ、欧州各国の財務状況や貿易収支を悪化させた。

この苦難の時期、20 世紀を代表する二人の経済学者、ヨーゼフ・アロイス・シュンペーターとジョン・メイナード・ケインズは、当時の状況をどのように分析していたのか。これが、本稿が主眼とするテーマである。

彼等とともに国際貿易主義を支持しており、平和主義者であった。しかしこの苦難の時期、ケインズは需要管理論者・保護貿易論者に転向し、またシュンペーターは未曾有の大恐慌に際しても頑固に彼流の自由放任の原則を貫いた。彼等の間の違いとはどのようなものであったのだろうか。彼らは資本主義を支持していたのか、棄却すべき過去の体制とみていたのか。

本稿では、彼等の戦間期における国際経済観から、彼等の間にある「自由主義思想」のよりどころや「資本主義観」、そして「発展観」の違いを議論する。

キーワード：シュンペーター、ケインズ、帝国主義、コブデン主義、アウトルキー主義

1. はじめに

2022 年 2 月に突如として始まったロシアのウクライナ侵攻は当初、早期の終結が予想されていたが、両国の戦争状態は 2024 年末まで続いている。ついにはウクライナ軍もロシア国境を越える事態に至った。双方で甚大な人的・経済的損失を出しながらも、いまだ収束への道は見えてこない。資本主義国家に生きる多くの人は、この戦争が「時代遅れ」なものに感じたことであろう。1991 年のソ連解体以後、市場主義経済化が進み、世界市場に参入したロシアは、一時は BRICS と呼ばれる、

成長著しい途上国群の一つに数えられる程の発展を見せた。国際的な貿易国家の一員として迎えられ、徐々に西側諸国との経済的結びつきも強化され、貿易による互恵的な利潤を経験したロシアであったが、2014 年に突如としてクリミア半島の編入を宣言し、西欧諸国の反発を招いて経済制裁へと至る。そして、COVID-19 世界的感染が落ち着きを見せた 2022 年春、ウクライナの首都キーウへの侵攻を開始、泥沼の戦争へと至ったのである。

この戦争が、旧い「帝国主義」的な発想に契機を持つと感じた人も多いはずである。クリミアの併合については、NATO との戦略上の駆け引き

があったという意見もある他方で、かつてのロシアの版図を回復しようという意図を挙げる識者もいる（小泉 2022）。開戦後、西側資本は次々とロシアから撤退し、西側と結びつきの強いオリガルヒや中産階級知識人等も多数が海外に逃亡したと伝えられている。再び旧ソ連時代のアウタルキー（自給自足）経済に逆戻りするかのようなロシアの行動は、密接な経済関係によって平和的に結びつく現代資本主義にはそぐわないものである。

一見平和的に相互関係を営んでいるように見える世界経済が、何らかのはずみに一変してしまうという事は起きえない事ではない。特に不況や戦争、疫病などのショックは予測不能な影響を経済に及ぼす。リーマンショック後の世界経済は新自由主義への反動からか、保護主義化への道をたどっており、アメリカでは 2024 年、一国主義を掲げる保守派のドナルド・トランプ大統領が再選を果たし、自由貿易に暗い影を落としている。しかし、こうした事態は今に始まったことではない。

過去の両大戦の戦間期における世界経済も同じく、保護貿易とブロック経済化という危険な道を歩んでいた。列強各国は自国が支配する経済ブロック内でアウタルキー経済化を目指し、資源のある植民地を求めた。また、他の帝国主義国家の侵略を恐れ、防御拠点の確保に余念がなかった。この時期を現代における教訓として見直すことは、利の無いことではない。

本稿は二つの目的を持つ。まずは、20 世紀を代表する経済学者であるオーストリアのヨーゼフ・アロイス・シュンペーターと、そして英国のジョン・メイナード・ケインズの国際経済観の比較である。これまでシュンペーターの世界経済観に言及したものは、März (1983) 等、彼の『帝国主義論』（Schumpeter 1919）に関する研究以外では、筆者の知る限り、伊東と根井（1993）によるわずかな言及以外にはほとんど見られず、またシュンペーターとケインズの世界経済観を比べた論文もない。両者の国際経済観を比較することにより、背後にある方法論や資本主義観の違いが、これまでの研究より一歩進んで明かになる。

もう一つの目的は、上記の二人の目を通じた世界経済の検証である。第一次世界大戦後、荒廃からの再建を計画していたはずの各国が世界恐慌を経て保護主義的な性質を強め、再度世界大戦に突き進んでゆくまでの過程を、20 世紀を代表する二人の経済学者の目を通じながら分析し、当時の世界経済を両者の論点の比較を通じて再検討する。

1883 年 2 月 8 日、オーストリア・ハンガリー帝国の田舎町、トリーシュにてシュンペーターが誕生する。同年、四カ月ほど後の 6 月 5 日には、英国ケンブリッジのハーベイ通り六号において、ジョン・メイナード・ケインズが誕生した。彼らが誕生したのと同年の 1883 年はマルクスが亡くなった年でもある。

シュンペーターは田舎の産業家の子、そしてケインズはケンブリッジ大学の著名な経済学者の子という出自の違いがある。しかし、両者とも成長するにつれ経済学に興味を持ち、それを専門として立身し、世界的な名声を得た。そして何よりも、両者とも今日までその業績は永く読み継がれている。しかし、彼らの経済現象に対する向きあい方は、全く異なるものであった。

シュンペーターは、母親のヨハンナの尽力もあり、平民の出にもかかわらず貴族の子弟の通うオーストリア随一のエリート校、テレジアヌムに入学する。その後の 1901 年、帝国のもっとも権威のあるウィーン大学へと進学し、三年に進級する頃には経済学を専門的に学ぶようになった。当時、帝国領内でも理論経済学を教えられる教員は限られていたが、中でも当時の理論経済学の最先端であったオーストリア学派の影響の下で研鑽を積み、卒業後は研究者への道を選んだ。1910 年、彼の師で財務大臣であったボエーム・バヴェルクと、同じく彼の師であったフォン・ヴィーザー立ち合いのハビリタチオン（大学教員試験）に合格し、1910 年には晴れて、帝国の東端（現在のウクライナ西部）にあるチェルニウツィー（独：チェルノビッツ）大学において教職を得、その後 1919 年にはグラーツ大学の法・国家学において、26 歳の若さで正教授の地位に就いた。彼の関心は常に

理論経済学と伴にあり、大学で専門的経済学の教鞭をふるうことは当然の帰結であった。

他方でケインズは、富裕階級向けの寄宿舎学校にして多数のエリートを輩出してきたイートン校に学び、その後英国随一の名門、ケンブリッジ大学へと進学する。ケインズはシュンペーターとは異なり、師のアルフレッド・マーシャルの強い勧めにもかかわらず大学には残らなかった。彼は実務家を志望して文官試験を受け、全体の第二位の高得点で試験を合格したが、主席ではなかったために本命の大蔵省ではなく、インド省の勤務となった。しかし、この仕事に不服を感じた彼は一年半で同省を辞職し、1908年に経済学講師としてケンブリッジに復帰、さらに1909年3月には、キングス・カレッジのフェローとなった。彼の関心は幅広く、学生時代から自由党に肩入れをしており、選挙運動にも参加した。ケインズの経済学は、常に政治への関心と結びついていたと言える。

2. 大戦以前のシュンペーターとケインズの国際経済観

2.1. J.A. シュンペーターの学説史的考察

シュンペーターの初期の国際経済観は、彼の最初の著書『理論経済学の本質と主要内容』(Schumpeter 1908, 以下『本質』)に見て取ることが出来る。同書の目的は理論経済学の解説と、分析の意義である。同書第四部では、彼が「変化法」と呼ぶ、現在でいうところの比較静学的な議論が行われており、同部第二章の「関税の影響の精密理論に関する注解」という節において、純粋経済理論がどの様に具体的(経済)過程を分析するかが検討されている。

彼によると、理論を考える際にまず重要なのが理論的問題と実際的問題との峻別である。純粋経済理論は社会に生じる出来事において、経済的契機となる現象を取り出し抽象化したものであり「他の事情を所与とする」という仮定を伴う。よって「単に経済的契機のみを重視する政治家は、場合によっては攻撃されてもよい…。理論に対して

党派争いの長広舌をふるうことはできず、そして理論家が理論家に留まる限り、彼は決して政治家ではない」。(Schumpeter 1908 訳/下巻 p. 317)

更に純粋経済理論的な「静学的」な問題群と、与件の変化も伴う「動学的」な問題群とを峻別しなくてはならない。シュンペーターは前者を「直接的」、後者を「間接的」な影響とする。動学的な変化が生じ、効果が表れるまでに時間がかかる場合、この区別は短期・長期の区別とも合致する。理論の性能から見た場合、静学のみが精密的証明に耐えうるのであり、後者の動学は、国民の将来の状態や民族間闘争などの大きな与件の変化を含んでおり、精密的証明は難しい。²

シュンペーターによると関税を理論的に分析するには二つの前提を必要とする。まず①関税を商品に課せられた租税とみなすという仮定であり、次に②異なる国民経済間で、生産手段が自由に移動できないという仮定(Schumpeter 1908 訳/下巻 p. 318)である。完全に自由な資本移動がある場合は国内問題と同様、関税は単に商品一単位に課せられる租税の問題となる。租税理論では、財貨の代替性や補完性、関税形態、数量に関する与件などの仮定の下、静学的に厳密な分析を行うが、理論的分析から得られた効果について彼は次のように述べる。

一般に関税は当時者双方の効用利潤(Nutzgewinn)を減らす、という結論が得られている。しかしそれはもちろん、先にその性格と前提とに大きな重点を置いた、形式的な効用極大が減少することを意味するに外ならず、決して当事者双方の福祉(Wohlfahrt)の減少を意味しない。このことは要するに自明の事柄、すなわち、今や以前と同一の交換行為が同一の価格でもはや行われぬ、ということの意味しているに過ぎない。…、それは二つの状態—関税を課せられる以前と以後の状態—の一義的規定性から直接生じるのである。(Schumpeter 1908, 訳/下巻 p. 320)

現在でもそうだが、経済理論を教える際に強調されるのは自由貿易の利点である。一見すると経済理論は「関税が当事者間の効用を減少させる」という結論を導いているように見えるが、多くは特殊な与件の設定によるのであり、シュンペーターは、それがあくまでも形式的であることを強調する。さらに彼は、J.S. ミルを始めとした理論家が、この結論の例外、すなわち当事者の一方は利益を得られると結論していることも指摘する。本来、理論的にも関税がすべての主体の効用を減少させるわけではない。個別事例における理論適用の価値について、シュンペーターは次のように議論する。

イギリスではなほだ大きな役割を演じている「外国人に課税せよ」というスローガンを挙げよう。われわれの理論はこの言葉にいかなる真理が含まれているかを、明白に限定する。まず、外国人は一般に租税の一部を負担するであろう。さらに外国人が租税の全額を、場合によってはそれ以上をさえ負担することが、個々の場合にはありうる。しかしこの個々の場合の例外的性格は精密的推理において初めて明白に現われてくる。あるいは今一つの例を引こう。保護関税政策的方策は機械等々の破壊に等しいという主張も、やはりまた非常な物議をかもした。この問題は不要な議論はしなくとも、理論に基づいて明らかにされる。つまり、両方の措置が供給の制限に導く限りにおいて、両者は似ている。そして供給の制限が一方に利益をもたらすことができ、その利益が制限によって他方のこうむる損害よりも通例、必然的にではないが、大である限り、両方ともにある意味で「有利」である——ただそれだけの話である。(Schumpeter 1908, 訳/下巻, pp. 321-322)

理論は様々な条件の特殊性を明らかにする他方で、自由貿易論や保護貿易論の良し悪しに関する判断は出来ないため、一般的規則が示す自由貿易

による利益には、実際の意義は乏しい。動学的な視点から見ても、与件の変化を含む育成関税（幼稚産業の保護を目的とする）や、さらには、自由貿易論者が想定する自由貿易の利益にも、結果として経済的發展を導く長期的利潤が含まれている。同書の目的上、強調されるのは国際経済的な問題に対する理論分析の限界であり、ここから彼がどのような貿易体制を志向したか推測することは難しい。

2.2. J.M. ケインズの実際の考察

シュンペーターが純粋理論の適用可能性を追求していた頃、ケインズは政治的な思惑に基づいて分析を行い、それを紙上で議論することをためらわなかった。20世紀初頭、チェンバレン・キャンペーンと呼ばれる保守党による保護貿易主義運動の下、農作物や工業製品に対する関税改革が展開されており、資本の海外流出も批判的となっていた。他方の自由党ではJ.A. ホブソンらニュー・リベラルの論客が自由貿易主義を擁護していた。ケインズは当時、数々の雑誌に政治経済的評論を書いていたが、彼の関心は科学的真実ではなく、いかに自分の支持する自由党を援護するかに向けられており、その評論の多くは保護貿易主義批判である。松永（2020）によると「保護関税を容認しないというラディカルな自由貿易政策を左派が一枚岩的に支持するというのは、イギリス特有の状況であった」（p. 29）という。

保守党は、英国人の海外投資が国内投資を鈍らせ、産業育成や雇用創出の妨げとなるとする。他方のケインズは『ニュー・クォーターリー』誌に「イギリスの海外投資」という論考を寄稿し、資源を外国人の手にゆだねることが、本当に「われわれを転覆される」のか、また「国から資本を流出させること」が「国民自身を貧困化すること」（Keynes 1910, 訳 p. 58）なのかを問うた。彼によると、まず誰に資本が送られているか、それがどのように使われているかの検討と、そしてその貯蓄を国内か海外に投資するとき、投資家に影響を及ぼす要件が何であるか、さらに海外への資本輸

出が実際に国富の増加を上回る割合で増加しているかどうか、を検討しなければならない (Keynes 1910, 訳 p. 58)。

意思決定の観点から考える場合、投資家は利潤獲得を目的としており「国内投資と海外投資の相対的な量の変化は、平均的投資家がおのおのから獲得できると信じている利点の種類あるいは程度の変化によってのみもたらされるもの」 (Keynes 1910, 訳 p. 59) である。投資の決定要因を四つ挙げるならば①利子率、②リスクの種類と程度、③資本価値の回収の容易さ、④経済的利益以外の理由 (主義主張・大事業を推進したいという願望) などがある。未開発の資源を持つ国やインフラの遅れている国への投資から得られる利益 (利子) は大きい。よって、不安や無知、取引の不自由等が払拭されるならば、高い収益をあげる投資対象は海外に存在する事になる。英国で取引される外国証券の量は増大しており、国内外のリスク差も減少傾向にある。よって貯蓄が増大する場合、ますます海外投資が盛んになるのは必然である。

当時、自由党に対して向けられていた非難は、①関税改革 (関税の引き上げ) を無視しているため、国内事業の活動の場が制約されていること、②高率の所得税と相続税がイギリス国内の資本投下を阻害すること、そして③最近の立法が投資家に社会主義への恐怖を引き起こしていること (Keynes 1910, 訳 p. 63) である。①に対し、ケインズはシュンペーターの動学的理論と近い見地から、以下のような指摘をする。

関税改革論者の政策は海外投資の流れを阻止するだろうという彼らの主張は、彼らが成し遂げようと努めている輸入の減少がそれに対応した輸出の減少を伴うものではないという、もう一つの彼らの主張とまったく矛盾するものである。というのは、現在の輸出を上回る輸入の超過を減少させる政策は、現在投資されているよりも多くの資本を海外に投資しようとする政策の別名にすぎないからであ

る。輸入は輸出によって支払われるという命題は、もしそれが現在の輸入は現在の輸出によって支払われるという意味ならば、正しくはない。現在の輸入は過去の輸出—すなわち、それは以前の海外投資の利子あるいはその返済に当たるであろう—によって支払われているのかもしれない。そして、現在の輸出—すなわち、それは新しい海外投資に当たるであろう—は将来の輸入を予期してなされているのかもしれない。 (Keynes 1910, 訳 p. 64)

過去の海外投資による利潤は英国における所得収支を増加させるだろうし、現在の海外投資は、将来における安価な物資輸入を期待してなされているのかもしれない。本来、海外投資を減少させるためには輸入を増加もしくは輸出を減少させるしかなく、どちらも減少させようとするならば、海外投資を促進してしまう。また高率の所得税や相続税、社会主義への恐怖などがキャピタル・フライトを誘発するという主張も現実的とはいえない。投資家の動機からは、関税改革が海外投資を減少させるという結論は得難い事になる。

現在の投資対象国から十分な利潤が得られる前に事業半ばで資本を引き揚げた場合、多くの国は破産に瀕し金融危機を誘発するであろう。これらの国は英国の貸し付けによって英国の輸出品を輸入しているのであるから、信用供与を止めた場合、こうした国への輸出も止る。資本が使われている項目を見てもインドやカナダ、アルゼンチンなど、イギリスに食料を輸入している諸国の鉄道・金融・土地などに投下されており、競合相手となるような国家に投下されているわけではない。

ケインズは海外投資による利益を説く。第一に「イギリスがその所得を得ている源泉が非常に多様であることは、その安定性を大いに増幅させている」。第二に、「これらの投資は、緊急時において大部分の富を国内事業への攪乱なしに取り戻せる源泉となる」 (Keynes 1910, 訳 p. 72)。本論説において明瞭なのは、ケインズの議論が政治的関

心から生じたものであり、実際の業務で得られた分析能力により展開されているという事であろう。

2.3. 議論の出発点の比較

シュンペーターとケインズの国際経済観は、かたや経済専門書、かたや政治経済的評論というように、発表の形態において大きな違いはあるものの、国際経済に対するスタンスや議論の手法が大きく異なるところから出発している事を示しているといってもいいだろう。シュンペーターは何より、その重厚な学説史的研究を基に、理論的な立場から国際経済を俯瞰している。しかし、出発点が抽象的なところにあるために、その議論は幾分あいまいで、結論が不明瞭である。彼の政治的な立場も表明されておらず、議論はあくまでも理論的分析からの視点に限定されている。これはマックス・ヴェーバーの影響下において政治的価値と経済理論の完全なる切り離しを狙った結果であろう。(Osterhammel 1987)

他方でケインズは、学生時代から自由党の選挙運動に参加するなど政治に強い関心を持ち、更にインド省勤務という実務を経た経験上、具体的で実戦的な国際経済観を持っている。多くのケインズ研究者は、このころの彼の評価として、自由貿易主義を信奉する「経済的国際主義者」(松川 2006)であり、ある種のコブデン主義(松永 2020)である、という点で一致しているようである。ケインズの評論は、左派自由主義者としての政治的・イデオロギーの色あいの強いものであり、シュンペーターの視点から見ると、理論的分析を個人的な目的にあったようにうまくしつらえたと見えたりかもしれない。

3. 第一次世界大戦直後のシュンペーターとケインズ

3.1. J.A. シュンペーターの『帝国主義論』

第一次世界大戦は、西欧各国に甚大なダメージを与えた。二人の経済学者も、この戦争の持つ意

味や、大戦後の世界経済における長期的展望を考える大きな機会を得たことであろう。彼等が大戦終結前後に執筆した論説を見ると、やはり両者とも国際平和に大きな価値を見出し、それを擁護せんという意味が見受けられる。しかし、資本主義と関連付けた分析については両者の隔たりは大きく、その社会思想の違いを反映するものとなった。

第一次世界大戦の間、シュンペーターはグラーツ大学法学部長の取り計らいにより兵役を免除され、大学で引き続き教育・研究に従事していた(Allen 1991, p.140)。しかし徐々に政治への関心に目覚め、汎ドイツ主義の下でオーストリー・ハンガリー帝国を、共通市場の下に置こうとしていたドイツ帝国の計画に対し、反対する文書などを書いていたという(Andersen 2011, Ch.6)。ドイツと連合国側との休戦協定が締結され、ドイツの敗北が事実上決定した後の1919年1月、シュンペーターはバーム・ゼミ同窓のヒルファーディングやレーデラーなどに誘われてドイツ社会化委員会に参加し、同年3月やはりバーム・ゼミの同窓で、オーストリアの第二次カール・レンナー内閣の外相であったオットー・バウアーの口利きにより蔵相として迎え入れられた。彼の政治家としての命運は、スイス鉱山買収事件の収賄スキャンダルや内閣内における不和等により一年もたなかったのだが、任期中、祖国の敗戦というショックの下、慣れない政治活動をこなしつつも1919年にはヴェーバーが編集する『社会学及び政治科学雑誌』に『帝国主義論』(Schumpeter 1919)という論考を発表する。純粹経済理論を中心として扱っていた戦前の著書とは異なり、この論考は極めて社会的な色合いを持つ。

彼は第一次世界大戦への反省と資本主義の擁護を目的とし、大衆の具体的・実質的経済利益からは、大戦への経緯で見られた「国家の攻撃的態度」を説明できないと主張する。民衆の実質的利益が想定されるのは、①利益が実際に存在する場合、②予想される利益に比べ、犠牲と危険を伴う割合が少ない場合、そして③その利益自体が政治的な推進力になる場合であるが、現実にかような条件

が整ったうえで国家が攻撃的になったという歴史的事例はほとんどない。そこで彼は経済的・実質的な要因ではなく、代わりに「帝国主義」という現象を検討する。彼は帝国主義を、国家が「際限なく拡張を強行しようとする無目的な素質」(Schumpeter 1919, p. 30) と定義した。そして帝国主義がどの様に生成されてきたのかを歴史上の実例から説明する。

英国では 19 世紀初頭から中葉にかけて自由主義の機運が高まり、ジョージ・カニングやロバート・ピール、グラッドストーンといった政治家が自由貿易政策を採用した。『本質』では価値判断を退けたシュンペーターであるが、自由貿易政策が安定した社会や健全な対外関係をもたらしたとして、「国内政治の歴史上ではこの種のもののうち、最も偉大なもの」(Schumpeter 1918, 訳 p. 34) と称賛する。しかしこの風潮の反動として、保守党のディズレーリは新基調を打ち出し、「一八七四年の選挙戦—より正確に言えば、一八七二年のクリスタル・パレスにおけるディズレーリの演説—で、国内政策のための標語としての帝国主義が誕生」(Schumpeter 1918, 訳 p. 36) したという。ディズレーリは英帝国内の植民地の緊密化・活性化を図る政策を打ち出し、これがチェンバレンへと受け継がれ、具体的なものとなる。

ディズレーリの政策の背後には「保護関税」や、「排他的に統一された大英帝国」といった攻撃的な思想がある。自由主義への反動として生れた帝国主義は政治的に成功し、欧州諸国の政党にも歓迎された。自由貿易制の下では享受できなかった「搾取」の機会創出の他、潜在意識下の国民感情も、それに有利に働いた。これらは過去の慣習から引き継がれた、非合理的な闘争心や、憎悪欲、理想主義、自負心などといった本能的感情や、さらにはナショナリズムと関連している。ナショナリズムとは「身体的な、誰にもわかる超個人的目的に従従せんとする心の要求に満足を与えるものであり、自己礼賛と熱狂的利己主義とへの要求をも満足させる」(Schumpeter 1919, p. 38) ものである。

エジプトやアッシリア、ペルシアの様な古代の

帝国から、近代絶対君主下の帝国までの歴史を振り返ってみると、好戦的性質が無目的な対外拡張を引き起こしてきたことが分かる。ひとたび民衆の間にこうした心理的素養と社会的構造が確立されたなら、それは持続性を持って存在し続け、平和的な時代が訪れても、時を経て「隔世遺伝的」(p. 115) に効果を発揮する。しかし本来、「合理化」の力がそうした性質を徐々に変えてゆくはずである。

帝国主義を生み出した生活上の要請はすでに永久になくなってしまったのだから、帝国主義もまた徐々に消え去るべきものである…。社会の進歩につれて、かつて帝国主義に主役を演じさせていた構造が衰えて他の構造—帝国主義の存立の余地を与えないような、そして帝国主義を支持する権力要素を取り除くような—がそれに代わって現れてくるにつれて、帝国主義も又構造的要素ではなくなる…。なぜなら、生活も精神もだんだん合理化され、かつての機能的要請は別の仕事へととけこんでいき、従来の武力的エネルギーが機能の上で変形されてゆくからである。(p. 115-116)

競争的資本主義下の民衆は、貴族制やギルド制といった古い生活様式の軛を断ち、賃金労働者という新たな経済的・社会的地位を得て、一大階級を形成した。彼等の生活は、資本主義の圧倒的な生産力の下で改善され、そこから知識人階級（産業、金融事務、ジャーナリスト、法律家）等の新たな勢力が生じた。彼等は「合理性」と「個人主義」的な価値観を身に付け、他者との競争の中で、自身の経済的地位を獲得するという性質を身に付けた。「合理主義」・「個人主義」的性質に基づき、産業における余剰は征服や拡張ではなく再投資に向かう。また資本主義社会の民衆は非好戦的であり、戦争の防止や国家間紛争を平和的に解決する方法を発達させた (p. 124)。よって、ネオ・マルクス主義が主張するように資本主義が帝国主義を助長するというのは誤りであり、両者は本質的に

相いれないものである。³ 価値判断を極力回避してきたシュンペーターとしては珍しく、自由貿易を積極的に支持して以下のように述べる。

自由貿易が支配しているところでは、どの階級も武力的領土拡張そのものには関心をもたない、ということは議論の余地がなさそうに思われる。なぜならこのばあいには、どの国の人間も商品も、あたかも外国が政治的に自国領であるかのように、自由に外国に出入りできるからだ。ここで自由貿易というのは、単に関税の障壁がないというだけの意味のものではなく、それよりも広汎な自由を内包する。純粹な形の自由経済の下では、どの国も外国の原料や食料を、あたかもそれが自国の領土の様に、たやすく入手できる。或る地方の文化がおくれている、これと正常の経済交渉をしようと思えばそこに植民しなければならないようなばあいでも、自由貿易が行われているかぎり、どの「文明」国がこの植民事業を引き受けるかということは、どうでもよいことである…。その利益とは、国際的分業により商品供給を拡大しようという点にあるのであって、輸出産業や運輸業の利潤や労賃が問題なのではない。(Schumpeter 1919, 訳 pp. 129-139)

しかし帝国主義的膨張政策に利害関係を持つものは、絶えず対外的不安を煽ってこれを合理化し、拡張主義や保護貿易を実行へ移そうとする。そのような力と組んだ政府は「経済外的要因である外交手段によって、自由競争の努力を混ぜかえすアウトアルキー政策の思い負担を民衆にかけ、日ごろの戦争準備を通じて戦争という考え方に慣れさせる」(Schumpeter 1919, 訳 p. 131) のであり、結果「経済は政治闘争の手段となり、国民を統一し、国際的な互惠の関連から国民を引き離し、かつ国民を国家権力の支配下に置くための手段」(Schumpeter 1919, 訳 p. 132) となる。

保護関税はまた、カルテルやトラストを助長し、

利害関係の編成を変えてしまう。カルテルやトラスト下では規模の経済によって生産を増加することができるため、国内では保護関税下の独占的価格形成によって高い価格付けを行い、国内市場で余った分は海外市場で安く販売する、いわゆるダンピングが可能となる。マルクス主義者のヒルファードینگが主張するように、カルテルは大銀行と結びつき国内産業を支配するようになる。金融資本と結びついた企業連合は政治的な影響力を背景にダンピングを目的とした保護関税を求め、さらに勢力内にある新興国に対し、莫大な量の資本を投下する。しかし、そこでは他国とのし烈な競争が待ち構えており、排他的な領有のために莫大な犠牲が必要となる。

このようにして…政治的に有力な社会階層の中に、保護主義や、カルテルや、独占価格や、強制輸出（ダンピング）や、侵略的経済政策や、侵略的対外政策一般や、戦争（典型的な帝国主義的性格の領土拡張戦を含む）などに対する強い経済的関心が、はっきりと起こってくる。そして、ひとたびこのような利害関係が生じてくると、やや別の動機による拡張への関心が、一段と強くあらわれる。すなわち、戦時の自給自足を容易にするための原料および食料の生産地に対する関心、更には、戦争による乱費が経済を助けるという関心がそれである。(p. 139-140)

しかし輸出独占主義や戦争政策で莫大な利益を得るのは一部の企業者と、その同盟者の金融指導者だけである。労働者は輸入関税による生活物資の高騰や戦争それ自体によって生活に困窮するであろう。そして政治家は独占的カルテルによる国内問題から目をそらすために、国民を「戦争と国際的憎悪」へと仕向ける。

動態的観点から見ると、カルテルによる収益が利子を含む総生産費を償いきれない場合、その産業は経済的に不効率なのであり、他の産業に移行するか、または「新結合」を達成するしかない。

不効率産業を保護関税によって守るならば、当然経済発展は阻害される。

シュンペーターはあくまでも自由貿易の平和的側面を信じており、ネオ・マルクス主義の帝国主義論に対しては批判的である。資本主義的な生産はたしかに効率の観点から生産を拡大させる傾向を持つが、カルテルを維持するために「保護関税」が必要という事態は本末転倒であり、競争を旨とする資本主義から生まれ出てくるものではない。

ブルジョワ階級はしばしば君主に追従して軍国主義に加担しているように見えるが、基本的に彼らも反ナショナリズム的な性格を持つ。輸出独占主義も非好戦的なブルジョワジーではなく、君主国家を源泉とするような、前資本主義的な行動習慣から生まれ出たものである。これらの過去からの遺産は社会・経済的基盤と結びつき、民衆を保護主義や戦争に導く。シュンペーターは本論文を次のように締めくくった。

これらの諸要因は、戦争機構を常に出動態勢に保ち戦争勃発の危険感を民衆に不断に抱かせようとして、いろいろなことをするだろうが、やがては政治的に克服されるだろう。そして、これらの要因が死滅するとき、帝国主義もまた衰滅してゆく…。本書において私はただ、「死せるもの、常に生けるものを動かす」という千古の真理を、一つの重要な事例について証明しようとしただけである。
(Schumpeter 1919, 訳 p. 159)

おそらく、これ以上に同論評の意図を要約することばは無いであろう。現代のウクライナ戦争に対して我々が感じる違和感は、それが本来「死せるもの」であるはずの「領土的野心」に基づいていると感じるからであろう。⁴

3.2. J.M. ケインズの『平和の経済的帰結』

ケインズは、論文『インドの通貨と金融』が評価され、大戦中の1915年に大蔵省に職を得ていた。1919年、彼はパリ講和会議の大蔵省首席代表

としてヴェルサイユ宮殿に赴くのであるが、人道的とはいえない政治的な駆け引きに幻滅し、また懲罰的に重い賠償金を課せられたドイツ国民に同情して大蔵省を辞職、講和条約に反対する論戦を張る。そこで書かれたのが『平和の経済的帰結』(Keynes 1919)である。同書は1919年12月に発表された後に大成功をおさめ、その名を広く世間へと知らしめるきっかけとなった。

同書の第二章においてケインズは、戦前のヨーロッパ近代を俯瞰的に概説する。彼によると、ヨーロッパ経済は1870年以降、規模の経済を生かして農業生産・工業生産ともに増加し、また鉄道や船舶等交通網の発達により、アフリカなどからの遠隔地からの輸送も容易となった。大戦直前まで、「経済的な理想郷」が形成されつつあったのである。

確かに人口の大部分は懸命に働き、低い安楽水準の生活をしていたが、にもかかわらず、どの点から見ても、この運命にますます満足しているようだった。しかし、およそ平均以上の能力や性格を備えた者なら誰にとっても、その運命を逃れて、中流や上流階級にはいることが可能だったし、それらの階級に対しては、人生は、低廉な費用と最小の煩勞で、他の時代の最も豊かで最も強力な王侯すら手にしえなかったような便益品、安楽品、快楽品を提供していた…。(Keynes 1919 訳 p. 7)

軍国主義や帝国主義、人種的・文化的敵対や独占・制限・排他のような、「樂園にとって蛇の役割を果たすようになるはずのもの」は新聞紙上をにぎわせるだけで、英国市民の関心の外にあった。しかし、戦争に至る不安定要素は既に存在していた。例えば①ドイツにおける急激な人口増加、②ドイツやロシア、オーストリー＝ハンガリー帝国の繊細な組織、③不安定な社会心理、そして④新世界、すなわちアメリカと、旧世界たるヨーロッパの関係の変化である。

当時の中央ヨーロッパ諸国は国境や関税の障害

から解放され、通貨と金との関係も安定的であるという条件が「資本や貿易の流れを著しく円滑化」(Keynes 1919, 訳 p. 11) していた。ドイツは近隣諸国のみならず英国とも経済的相互関係を強め、ロシアやオーストリー＝ハンガリー帝国には巨額の資本を投資していた。こうした運輸や石炭の配分、外国貿易の組織化を導いたのは、欧州各国の秩序や安全性、均質性という諸要素であった。

しかしケインズによると、資本はそれを消費せずに蓄積を進める資本家に集中的に分配され、労働者の取り分は微々たるものであった。

労働者階級は、自分たちが自然や資本家たちと共同して作りだしたケーキのうちのほんの僅かな部分しか自分たち自身のものと呼ぶことを許されないような環境を、無知や無力のために受け入れるか、あるいは習慣・慣習・権威・確立した社会秩序によってそのような境遇を受け入れるように強制されたり、説得されたり、箠絡されたりしていた。また、他方において資本家階級は、ケーキの大部分を自分たちのものと呼ぶことが許され、理論上はそれを消費することも自由だったのだが、その背後には、実際にはそのほんの僅かな部分しか消費しないこと、という暗黙の条件がついていた。「貯蓄」の義務が美德の十分の九となり、ケーキの成長が真の宗教の目的となった。ケーキを消費せぬことをめぐって、他の時代には世間から身を退いて享楽の術のみならず、生産の術をも無視してきたピューリタニズムの全本能が成長した (Keynes 1919, 訳 p. 14)

全ての人類がその生産を享受できるようになるのであれば「人びとは肉体上の必需品や安楽品を確保して、その能力により高尚な行使へとすすみうる」(Keynes 1919, 訳 p. 15) かもしれない。余剰資本は新世界（アメリカなど）に投資されており、食料や原料、運輸などの新資源が開発され、そこで生じた利子も再投資され、さらなる利潤が

獲得されていた。しかしアメリカの小麦需要が増加して輸出が減少し、小麦生産の実質価格が上昇すると、人口増加を続けるヨーロッパにとってこれは実質賃金や生産費を圧迫する要因となる。

要するに、新世界の資源に対するヨーロッパの請求権は、不安定なものになりつつあった。収穫逡減の法則がようやくまた自己を主張しはじめ、年々ヨーロッパが、同一量のパンを得るために以前よりもいっそう多くの他の財を提供することを必要としていたのである。したがってヨーロッパは、その主要な供給源のどの一つでも、その解体を許すことは断じてできなかったのである。(Keynes 1919, 訳 p. 18)

食料の輸入相手国における資本蓄積により収穫逡減が進むと、利潤を生じるプロセスは終わりを迎え、今度は人口と食料の関係を危うくする。こうして、世界は絶妙なバランスをもって成長を突き進んできたが、戦争はこのバランスを揺り動かしてヨーロッパを危険に陥れた。総人口が適切な食料供給を約束されるためには、平和会議において「正義を叶える」こと、すなわち敗戦国に対し寛容を示して国際的分業体制を復活させることが重要だったのである。しかし会議はケインズが望んだ方向には向かわなかった。

彼は、会議が自尊心や被害者感情、競争心、当事者の精神的な問題等によって左右されており、合理性の観点からは非常に危険な結論を導いたことを強調する。議論を主導したのはドイツへの復讐心に燃えるフランス大統領のジョルジュ・クレマンソーであり、平和的解決を目指すアメリカ大統領ウッドロウ・ウィルソンは終始受動的で、発言の機会を有効に活用してはいなかった。クレマンソーは「ドイツ人の人口を抑制し、その経済組織をよめよう、というフランスの政策の、ありのままの、分かりやすい目的」にそって、詭弁をふるっていたという。英国内でも事情は同じであった。

問題処理の他の諸局面を別としても、ドイツから戦費全般を獲得しようとした選挙運動は、わが国の政治家たちがこれまでに犯してきた政治的不賢明さのうちでも最も重大な行為の一つだった、と私は信じている。もしロイド・ジョージ氏かウィルソン氏が、彼らの注意を要求している諸問題のうちでも重大なのは、政治ないし領土問題ではなく、金融・経済問題なのであり、また将来の危機は国境や主権にではなく、食料や石炭や運輸面にあるのだ、ということ把握していたとすれば、ヨーロッパはどんなにか異なった未来を期待しえたことであろうか。(Keynes 1919, 訳, pp. 116-117)

ケインズは戦勝国が科学的な考察に基づいて敗戦国ドイツに寛大な措置を求めなければ「実行可能な何らかの建設的金融政策をたてることは不可能」(Schumpeter 1919, p. 119)であることを指摘する。即時譲渡可能な富や割譲財産、年々の無償支払い分などのドイツの支払い能力を試算しても二〇億ポンドが支払いの上限であった。⁵しかし、当時提案されたのはドイツの支払い能力を大幅に超えた賠償金であった。

私は、この問題を、その公正な取扱いがあたかもわれわれ自身の約束や経済上の事実完全に依存してでもいるかのような状態に放置しておくわけにはいかない。ドイツを一世代にわたって奴隷状態におとし入れ、何百万人という人間の生活水準を低下させ、一国民全体から幸福を剥奪するような政策は、おぞましく、また憎むべきものである。この政策を、一部の人々は正義の名において説いている。人類史の大事件においては、諸国民の複雑な運命を解きほぐすに際しては、正義はそれほど単純なものではない。また、仮に正義が単純だとしても、諸国民は、宗教によっても、また天賦の道德律によっても、敵国の子孫に対して、その親や支配者たちの悪事に報いる

こいとを許されてはいないのである。
(Keynes 1919, 訳 p. 177)

戦後ヨーロッパは貨幣の乱発や物資不足により、悪性のインフレに直面する。本質的な原因を作った政府は、大衆の怒りのはけ口を「不当利得者」、すなわち企業者階級に向けようとする。しかし企業者階級は「資本主義社会全体の中の積極的・建設的要素」(p. 185)なのであり、よって「憎悪をこの階級に向けることによって、ヨーロッパの諸政府は、レーニンの鋭敏な精神が意識的に心に描いていた致命的な過程を、さらに一步おし進める」(p. 185)ことになる。企業者利得はインフレの結果であり原因ではない。こうしてシュンペーター同様、資本主義の代表的プレーヤーとしての企業者の立場は擁護される。

仮に国内で価格統制ができたとしても、外国貿易では必需品や原材料など輸入製品価格が高騰する。仮に政府が必需品を供給することにしたとすると、さらなる貨幣が必要となり、財政状態は一層悪化するであろう。賠償金や連合国間の借款による各国の財政悪化は正常な貿易の復活を著しく阻害する。

大戦で破壊された各国経済と通商関係を取り戻すことを目的とし、ケインズは「救済案」を示す。特に国際経済に関しては、国家間の包括的な調整役として国際連盟の役割を重視し、連合国の石炭委員会に、旧敵国であるドイツやポーランド、旧オーストリー＝ハンガリー帝国を含めて国際連盟の付属機関とすること、国際連盟の賛助の下、自由貿易同盟を設立し、やはりドイツやポーランド、オーストリー＝ハンガリー帝国の構成国が、強制的にこの同盟に加盟すること、さらに任意とはいえ英国も当初からの同盟国になるべきことなどが提案されている。ケインズは言う。

このような協定は、結局のところ、中央ヨーロッパ圏 (Mittel Europa) という戦前のドイツの夢を実現させる方向にある程度進むことになるのではないか、と一部の批判者から反

論が出るものと思われる。もし他の諸国が自由貿易同盟の外部に留まり、その利益のすべてをドイツにゆだねるほど愚かであるとすれば、この反論にも多少の真実が含まれているのかもしれない。しかし、誰にも加盟の機会があり、また誰にも特権を与えないものであるとすれば、そのような経済組織は、特権的で明らかに帝国主義的な排他的・差別計画だという反論からは、疑いもなく絶対的に免れる。(p.209)

こうしてケインズは敵・味方の区別なく、国際的な協調的行動の下での自由貿易こそが、戦争の損失を埋め合わせるとする。彼は議論を締めくくりに当たり「人びとの考えに変化をもたらす知識と想像の力を始動させること」、すなわち「真理の主張、幻想の暴露、憎悪の消滅、人びとの心情と精神の拡大と教化」だけが、盲目的な未来に対して我々が取り得る手段である、と述べる。第一次世界大戦の幕引きにおいて、シュンペーターもケインズも、その核となるところに「平和への希求」と「自由貿易」、そして「資本主義」を置き、大戦へと突き進んだ政治のどう猛さ、稚拙さ、非合理性を非難しているのである。

3.3. 両者の議論の比較

この時期の両者に共通しているのは、理論的というよりはコブデン主義的な思想的平和主義と、経済領域における「客観的利益」、すなわち「より多くの民衆の利益」を重視している点にある。彼らはこれが資本主義によって達成されてきたことを強調し、保護貿易主義に反対して自由貿易主義を支持した。さらに言うと、シュンペーターは否定したかもしれないが、これは功利主義と結びついた古典派経済学の教えであり、個人の利己的行動が社会的利益につながるとする、合理主義的な思想である。両者とも政治家の選択が経済合理性とは異なる観点からなされていることを批判した。シュンペーターに言わせるとそれは「隔世遺伝」的な古代からの古い本能であり、ケインズに

言わせるとそれは「貪欲で、猜疑深く、未成熟で、経済的に不完全な、民族主義的」な権力者の行動である。

しかし両者の「分析」は、その理論的核の部分において違いを見せる。シュンペーターはかつての純粋経済理論的観点から「社会学」的な観点へと分析を拡大し、マルクス主義を批判する。経済領域においては、ダンピングや保護主義のような不均衡を、政治家による経済体系外の、もしくは企業者による経済体系内の「かく乱要因」に由来するものとして扱い、資本の集中という現象は認めているものの、自由競争経済が効率性を達成するというイデオロギーの範囲内（理論的解釈ではない）に留まっているように思われる。März (1983)はシュンペーターが「なぜ前時代の精神が、当然考えられる通り時の経過の中で衰えず、後の時代の晩期の局面になって初めて遂行されたのかについて、何の説明も与えていない」(März 1983, 訳 p. 153) と不満を示す。さらに言ってしまうと、政治家の野心や功名心は、本来資本主義のエンジンたる企業者精神と重なるところもあるが、双方とも純粋理論が示す経済合理性とは遠いところにある。⁶

他方のケインズは自由競争経済のイデオロギー自体に不安を覚えているように見える。シュンペーターは後のケインズの追悼論文において『帰結』を論評しているが、それによると同書には後のケインズの大著『雇用・利子および貨幣の一般理論』に結びつく理論的装置は発見されないものの、その「技術的補完物となる社会的ならびに経済的事象に関するビジョンの全部を発見する」(Schumpeter 1946 訳 p. 377) のであり、その最たるものは「投資機会は衰えていくにもかかわらず、貯蓄習慣は依然として存続する」(Schumpeter 1946, p. 396) という経済過程である。⁷ シュンペーターのこの議論は『帰結』の第二章を対象にしていると思われるが、ケインズがいう「収獲逓減」が、リカード的な耕作地の話をしているのか、それとも総体としての資本主義の生産性の話をしているのか判断し難いところではある。⁸ この後、彼

らの「資本主義観」の違いは、市場競争による「不効率な主体の淘汰」や、その「エンジン」の性能の解釈という点で乖離してゆく。

4. 戦間期における両者の国際経済観と世界恐慌

4.1. J.M. ケインズの慈愛

第一次世界大戦直後のシュンペーターとケインズは両者とも、大戦への反省として自由貿易への回帰を強調した。しかし、シュンペーターは資本主義のエンジンが今後も順調に機能すると考えていたが、一方のケインズは経済をいかに政策的にコントロールするか、という問題へと方向を変えていった。

「平和の経済的帰結」でも示されていたように英国では戦前、巨大な植民地からもたらされる余剰で生活を賄うことのできる金利生活者が増加していた。彼らは莫大な利潤のほとんどを再投資に使い自ら消費を行わず、他方で「消費者」としての労働者は低賃金であった。松永（2020）によると、当時のいわゆるニュー・リベラルは「過少消費説」を提唱し、再分配政策の重要性を強調する。しかし再分配政策は輸入増加を伴い、固定相場制の下で国際収支の悪化と金の流出をもたらすので、関税障壁を含む保護主義政策が必要となる。さらに自由党の提案する累進課税は資本逃避を導き、国内への投資を減少させるだろう。こうしてニュー・リベラルは「自由貿易支持」と「再分配政策」のジレンマに陥っていた。（松永 2020, p. 31）

自由党による一連の政策を支持するために、ケインズは累進課税の下でも資本逃避が起きえないこと、そして自由貿易が重要であることを強調してきた。しかし第一次世界大戦以後、ケインズは徐々に、失業対策としての公共事業を強調し、さらに資本の海外流出を批判するに至る。公共事業を行っても資本が海外に逃避せずに国内で還流しなければ、有効需要の増加は見込めない。よって資本逃避を規制して国内投資を優遇し、さらに関

税障壁により政策的に輸入を減らさなければならぬ。松永（2020）によると、ケインズを含む左派リベラルは表面上、自由貿易主義を唱えてはいたが、それは「政治的言説」と捉えるべきであり、むしろケインズは国内経済安定を最優先とする「経済ナショナリズム」といえる。（p. 36-37）

しかし、確かにケインズは愛国者であったが、彼はリベラルな平和主義を捨てたわけではない。彼が当時、何に問題を見出していたかを示す重要な論文が、1926年に書かれた『自由放任の終焉』である。同論文において、彼はダーウィンの議論を借用し、経済学者の自由放任主義を以下の様に評する。

経済学者は、まず最初、試行錯誤の方法に従って、個人が独立に行動することによって、生産的資源の理想的配分がもたらされるという状態を想定したのである。その試行錯誤の方法というのは、…効率の劣る者は破産させて、最も効率のよい者だけを残すという苛酷な生存競争を介して、利潤をあげるのに最も成功したものだけを上位に押し上げる方法である。それは、生存競争の過程で生じてくる犠牲などには見向きもせず、永遠のものとされる最終結果の便益だけに注目しているのである。もしかりに、可能なかぎり高い木の枝から葉をむしりにとって食うことが生活の目的であるとすれば、この目的を達成するのにもっとも適した方法は、首の一番長いキリンを自由に放任して、そのために首の短いキリンが餓死しても構わない…。

もし、われわれがキリンの福祉を心に描くならば、餓死させられる首の短いキリンの苦痛とか、地面に落ち、生存競争の過程で踏みつけられる哀れな葉のこととか、首の長いキリンの食べ過ぎとか、あるいは、群れをなすキリンの穏やかな顔に暗い影を投ずる不安、すなわち、闘争本能むき出しの食欲の醜さをどうして見過ごすことができよう。（Keynes 1926, 訳 p. 68-71）

市場で淘汰されてゆくものを、そのままにしておけないという慈愛の精神が、彼の目を国内の失業者問題に向けさせた。同論文では、マルクス経済学と保護主義について「明らかに科学上の欠陥があった」ため、影響力を持たなかったというが、しかし他方で、より矛盾するよう見える自由貿易主義の容認についてはなんら明確な論拠を示しておらず、コブデン主義的な平和思想以上の主張はしていない。

第一次大戦後の貨幣政策を提言する会議として、英国のイングランド総裁ウォルター・カンリフが委員長を務めたカンリフ委員会が発足した。委員会は報告書において「輸入超過と信用貸しの増えすぎに対し、長年の経験からわかっている機構」すなわち「効率的な金本位制の整備に必要な条件が一刻も早く回復されることが必要不可欠」であることを強調する (Bernstein 2000, 訳 p. 467)。戦後の金復帰はケインズを除く多くの政界・財界人にとって既定路線であった。しかし 1925 年の保守党による金本位制復帰は国際収支の悪化をもたらし、保護貿易へのさらなる誘因を強めた。金と固定して貨幣価値の高い状態を保つことは、結果として輸出の不振と輸入増加をもたらす。ケインズは平価切り下げが現行の保守党で不可能な以上、ヨーロッパ各国でインフレでも起きない限り、英国の国際収支は悪化するだろうと考えた。

1928 年、ケインズは自由党の候補、ヒューバート・ヘンダーソンを支持する声明の中で、「国際平和および軍備縮小」と「失業対策としての国内開発」が争点となることを示した (Keynes 1928, 訳 991, 松永 2020, p. 39)。松永 (2020) はケインズが、このころまで「自由貿易と軍備縮小が国際平和を促進するという伝統的なコブデン主義」であったが、1929 年の大恐慌を境に「ついに…自由貿易主義を放棄」し、「保護貿易政策の必要性を容認」(p. 39) したという。彼は戦後を通じて意見を変えており、農業や鉄鋼、自動車などに関する保護関税については、たびたび支持を主張していた。大恐慌後の主張も、その延長線上という見解

もある (松川 2006)。しかし 1931 年のアメリカのストーム・ホーレー法以降の世界的な保護主義の流れがケインズに大きな影響を及ぼしたのは確かなようである。

ケインズは大恐慌後、ダブリン大学で 1933 年春に行った講演をもとに、同年 7 月、「国家的自給 (National Self-sufficiency)」という論文を発表する。⁹ 彼はこの論文の冒頭で、「私は、多くの英国人と同様、自由貿易を、理性的で教育をうけた人間は疑うことができない経済学説であるのみならず、ほとんど道徳律の一部として尊重するように育てられた」(Keynes 1933, 訳 p. 265) と述べる。しかし、彼は「思考の変化を多くの人々と共に」(Keynes 1933, 訳 p. 266) することにより、自己の理論的支柱をも修正してしまった。

現在、海外貿易を獲得しようと国家的な努力を大いに傾注することや、海外資本家の資本や影響力が一国の経済構造に浸透することや、わが国の経済生活が変動する外国の経済政策に密接に依存することが、国際的な平和の保護や保障になるのは明らかだとは思えない。経験や先見の明に照らせば、そのまったく反対の議論をする方が一層容易である。一国の既存の海外権益を保護すること、新市場の獲得、経済帝国主義の進行—これらは、最大限の国際分業と、資本所有者の所在がどこであれその最大限の地域的拡散を狙う計画にとって、まず避けることの出来ない部分である。賢明な国内政策は、もし、例えば「資本逃避」として知られている現象を既定により締め出すことができるなら、ずっと容易に達成できるだろう。(Keynes 1933, 訳, p. 267-268)

20 世紀を通じて所有権と経営の分離が進むことにより、所有しているものに対する知識や責任は薄れ、それが緊張と敵意を生み、金融上の計算を無に帰した。1914 年を境に国家の自給は進み、経済的国際主義は、戦争を避けるという重大な目

的を達成しそこなった。19世紀の様に気候や天然資源、生来の素質、文化程度、そして人口密度などの相違がある場合、国際的な特化が合理的であり、国際的分業は利益があがっていたが、現代の様に多くの国で似たような生産効率を達成できるようになった場合、競争原理により利潤は減少する。一次産品の国民経済における役割も小さくなり、国家的自給を確立するコストも減少した。

逆説的ながら、ケインズは自由放任を理想として、英国を蝕む世界の干渉からの自由を望んだ。彼は「資本、貸付資金、および貿易財の自由な移動を歓迎する経済国際主義は、我が国を今後一世代の間、他のシステムで達成できる物質的な繁栄よりも、より一層低い程度の繁栄に追い込むかもしれない」(Keynes 1933, 訳 p.273) という。来るべき「理想的な社会共和国」を目指す国家的な実験のために、国家的な自足という環境が仕事を一層容易なものとするのである。

また、ケインズは「採算」の計算が投資を抑え、労働と設備の遊休を招いていることも指摘する。経済システムは技術進歩によって可能となった富の可能性を利用し切ってはならず、その「余力」を使うことによって、より高い満足が達成できる可能性もある。よって「国内で何が生産されるべきか、何が海外と交換されるべきか、について決定が政策目標の中で高く位置づけられなければ」(Keynes 1933, 訳 p.275-276) ならない。

19世紀の国際経済主義により達成された価値を捨て去ることには「注意深く考えなければならない」が、他方で我々が不安の中で現在向かっている世界は「われわれの祖父達の理想的な経済国際主義とはまったく異なるもの」であり、「当代の政策をあのかつての教義の一般原則に基づいて判断しては」(Keynes 1933 訳 pp.276-277) ならない。彼は、経済国家主義と国家的自足経済への運動については、理論上のばかばかしさや、ロシアの様な性急さによる犠牲、そして批判を抑え込むような不寛容など、大きな危険をはらんでいるとする。自由な批判が必要な時、スターリンは反对者を排除した。これを戒めとしない限り、ケイン

ズは19世紀の理論、すなわち「経済国際主義」へと戻ると宣言する。彼はファシズムや共産主義とは異なる道を行くことを強調するのである。

4.2. J.A. シュンペーターの信念

シュンペーターの大恐慌に対するリアクションは、彼がそれまで行ってきた主張の本質をほぼ変えなかったという意味で独特であった。大恐慌の前の1926年に出版された『経済発展の理論』第2版6章において、シュンペーターは自分の学説がケインズやホートレーとは対立するものであることを示し、経済形態自体は本来「絶望的なほど適応不能に結びついた人々の完全な破滅という最後の非常手段を否定しては成り立ちえない」(Schumpeter 1926, 訳 P.261) とまで指摘する。彼は長期における栄枯盛衰のメカニズムを肯定的に見ており、それを無理やり捻じ曲げることに對して強く批判し、以下の様に述べる。

非常に長い間、あらゆる分析的注意は比較的不変の所得状態の生活の作用を明かにすることのみに向けられていたが、興隆と衰退の両者は、この状態よりも理論的にも実際的にも、経済的にも文化的にもはるかに重要である。そして両者はそれらの特殊な様相のために、循環において観察されるどんなものよりもはるかに資本主義の経済、文化および所結果にとって特徴的である。(Schumpeter 1926, 訳 265)

不効率産業が衰退することを認める彼は、国内産業の保護よりも競争の自由により重きを置く。すなわち、世界的な自由貿易下の競争が経済発展を推し進め、より高度な生産段階に導くのであり、政府による経済政策は経済発展のプロセスを阻害する。彼は大恐慌という未曾有の不況に対しても、それを「お湿り」、すなわち景気循環の一局面であるとして周囲を驚かせた。

大恐慌後の1931年にシュンペーターは来日しているが、その年の二月には神戸商業大学（神戸

大学)において、大恐慌後の国際関係を論じる講演を行っている。その中で、シュンペーターは政治家の二枚舌に気づいて、次の様に論じた。

政府が商業上の結束や関税同盟、関税休戦を語りつつも、実施するのは保護主義であったり…、国家が最恵国待遇を与えるのを回避するような様々な手を打ったり、政治家が通商会合のディナーで国際的良心に基づいたようなスピーチを行いながら、特定産業のための追加の保護を確保したりする。(Schumpeter 1931a, 採録 p. 174)

しかし一見不誠実に見えるこうした態度は、自由貿易か、それ以外か、の判断が難しい現在の困難な状況に対する困惑なのだという。注意しなければならないのは、①通商政策が単なる経済的論理からなされえないということ、そして②自由貿易主義も保護貿易主義も、経済的な議論から、あらゆる条件の下で良いとされるような、“永遠の真実”というわけではないということである (Schumpeter 1931a, 採録 p. 174)。

仮に政治家が非常に有能な経済学者だったとしても、経済的優位だけに左右されるわけではない、「国民の意志」と向き合わなければならない。国民は自国の偉大性を誇りたいものであり、自国で商品や農産物を生産できることに誇りや安心を感じる。また特定産業の企業者も自社製品を国内で売りたいと感じ、政治家に保護関税を呼びかけるが、こうした傾向はアウタルキー経済を導きやすくする。

また、関税は公にならない形で階級間における購買力の移動をもたらす。例えば英国では、労働賃金は高すぎるので失業が生じているのであるが、保護関税による大量消費品への課税は、実質賃金を間違いなく下げるであろう。それは闘争を伴わないばかりか、名目賃金の引き下げには反対する労働者から、失業対策としての支持も得られる可能性がある。

さらに、政治家も戦略的に保護主義を支持すべ

きか否か、決断できないでいる。アメリカ共和党は、かつてから保護主義を「繁栄」と結びつけてきたが、1930年のアメリカ関税条項などは、どの有能な経済学者も賛同しなかった。

シュンペーターはそれまで通り、理論的に常に自由貿易が支持される訳ではないとするが、ここで彼は、静学的に複数の国家が同時に自由貿易を行う場合については利益が増加する可能性を示唆する。動学的に考えるならば、確かに幼稚産業を保護すべき、という議論はある。しかし、外国との「競争」の効能もまた考慮されなければならない。外国企業との競争は本来「国内産業をゆさぶるムチの役割」を果たす。仮に幼稚産業保護を名目に、保護貿易や政府の助成、税制優遇などを行ったとしても、結果として形成された産業に競争力がなく、「それ自体で成長するようにされた場合とは全く異なる」(Schumpeter 1931a, 採録 p. 178.)。例えばドイツのビート糖や造船産業、チェコの織物産業、イタリアの鉄鋼産業などは、そもそも競争力が弱く、不況や他国との競争に弱い。しかし政治家も産業家も、これらの産業を廃れるままにしておくと、革命のような厄災を招くかもしれないと恐れているのである。こうして、過去の政策により益々保護貿易へと駆り立てられてゆく。

また第一次世界大戦も、様々な複雑な状況を生み出した。①数々の小国が和平の協定 (peace treatise) を結んだが、通商の活性化よりもむしろ、ナショナリズムが育まれた。②貨幣政策の不調により、貿易が物価変動の影響を受けることになった。③賠償金や連合国間の債務が欧州諸国で重荷となった。特に重い賠償金を課せられたドイツや債務国は、その資金を稼ぐために輸出超過とならざるを得ず、これらの国に保護貿易の誘因を生じることになった。④戦争を切掛けとして世界の資本が移動し、かつての債務国であったアメリカが強力な債権国となり、ヨーロッパの多くの国家は債務国となった。⑤これまでヨーロッパで産出されていた様々な産品がアメリカやオーストラリア、アジアで生産可能となり、ヨーロッパ産業の

優位性が失われた。

戦争直後に存在していた自由への傾向は徐々に失われ、1931年には多くの国が保護主義化しつつあった。フランスは気質として保護主義寄りであり、イタリアも元来重商主義的気質を持つ。また、ドイツは1925年に自由を取り戻した後、重い賠償金問題がのしかかり、農業と工業に関して保護主義化した。イギリスはいまだ自由主義の世論が根強いが、かつてのチェンバレンが訴えたような保護主義が徐々に復活しつつある。

シュンペーターは英国の失業が、石炭業や造船業といった、海外に強力な競争相手がいない分野で悪化しているものであり、仮に輸入石炭に課税したところで、石油を効率的に使う新しい技術が出てくるだけであると主張する。また帝国主義的な植民地政策についても、オーストラリアなどの植民地経済はまだまだ小さいのであり、諸外国と自由に取引を行った方が、大きなチャンスがあるだろう。シュンペーターは言う。「ヨーロッパ全体がやがて重商主義の波に乗るかもしれないが、重商主義は国際分業を阻害し、後進的な生産方法を存続させてしまう。これは国家にとって有害となるであろう」(Schumpeter 1931a, 採録 p. 183)。

しかしシュンペーターは、アメリカが旗振り役となり、合理的な貿易を実現するように動く可能性に期待した。アメリカは債権国であり、ヨーロッパの債権の回収のためには関税を廃し、輸入される商品というかたちで受け取らなければならない。また、アメリカの余剰生産物が海外市場に向けられる場合、自国が進んで低関税政策を取っていなければならない。こうして、アメリカの利益は自由貿易と伴にある事を説く。

シュンペーターは同年、「現在の世界恐慌：試論的診断 (The present World Depression: A Tentative Diagnosis)」という論文を発表し、その中で恐慌の原因として金本位制への復帰や賠償金問題などがデフレーションを引き起こしている事、高すぎる賃金率、高めの短期金利、日用品の価格管理による物価の混乱、また、混乱を増幅する株式市場や関税などを挙げる。本来、これらに

処方すること自体は難しくないが、問題なのは「我々の患者が、ここで処方された対処に聞く耳を持たないということ」(Schumpeter 1931b, p. 182)である。かくして経済学者の出る幕は限られるのである。

5. 両者の資本主義観と大恐慌に対する両者のリアクションの比較

既に議論したが、彼等の経済学へのアプローチは、シュンペーターが「理論」から、ケインズが「実践」という異なった立場から始まり、前者は「科学的分析」を、後者はある種の「党派の関心」を追究していたことを示した。大戦直後には、両者とも平和を目的とした思想的な「自由貿易主義」を支持していた。そして両者とも、大戦を引き起こした帝国主義的な攻撃性や平和会議で見られた復讐心が、古い体質の因習や旧来からの本能に縛られた、非合理的な動機によって引き起こされていると考えていた。しかし、パリ条約によるドイツへの重すぎる賠償金や連合国間の借款によるヨーロッパ経済の長期停滞、そして世界恐慌という経済的な困難が次々と降りかかってくる中で、彼等の思想はより陶冶され、明確化されてきたように思われる。

シュンペーターは競争経済と経済発展に対する信念から、自由競争擁護の持論を曲げなかったのに対し、ケインズは左派自由主義（当時のニューリベラル）的な観点の下、国内の労働者や淘汰された産業へのシンパシーから、逆説的に国内経済保護を主張したのである。

このような違いを生んだ彼らの相違点を三点にまとめると、①「方法」と「環境」の違い。②資本主義観の違い、そして③経済学者の役割に関する見解の違いがあると考えられる。

まずは①彼らの方法と環境についてであるが、ケインズは「政策」という目標を志向した結果として、その目標に合うように、時間と空間においてよく限定され、よく定義された対象のみを扱うという傾向を持つ。例えば自由貿易を議論する際

は投資家の合理的な行動に着目し、他方で国内の失業問題に対しては、国内政策の実験のために自由貿易による干渉の無い状態を設定する目的で、保護主義を支持した。島国という、体外的な要因を区別しやすい地理的要因も加わり、攪乱の無い環境における「需要管理」実験への指向を強めていったのではないか。

他方でシュンペーターは理論を政策から切り離し、経済現象のありのままの観察から得られた知見を理論へとフィードバックするという方法を取ったため、理論の精度を上げるためには与件の変化も取り入れなければならず、結果、本来は社会学で扱われるような周辺領域へと視野を拡張していった。彼は中欧の出身であり、島国の英国よりも多国間の経済依存が密接な環境で育った。また、歴史学派に関心を持っていたこともあり有機体論的アプローチへの指向を持っていたのではないか。こうした環境やアプローチの下では、特定の刺激がどのような影響を与えるかの分析が複雑なものとなるので、抽象的理論からの政策提言は行にくい。

②の、彼らの資本主義観について、ケインズは『自由放任の終焉』にて彼の自由競争に対する疑念を提示する。自由放任によって経済効率が達成されるか否かという問題はさておいて、彼は少なくとも「淘汰された側の福祉」も併せて考慮に入れるべきであると議論する。また「国家的自給」においては、「国家」が、次に投資すべき産業の選別をしなくてはならないとするが、シュンペーター的に考えるのであれば、本質的に不確定性を含む次なる経済発展を政府の計画によってなしうるか否かは不明である。

他方でシュンペーターによると、1931年の神戸商業大学の講演でも解る通り、保護によって生きのびた非効率の産業は経済発展の脚を引っ張り、より見込みのある産業への効率的な投資と効率的な生産の達成を阻害する。これは『資本主義・社会主義・民主主義』（Schumpeter 1941）などの著作で度々指摘する「創造的破壊」が、資本主義発展のエンジンとなっているという彼のビジョンに

基づいている。

根井（2007）によるとケインズが資本逃避を防いで国内に還流させようとしていた時、それは限界効率の低い疲弊した旧設備への再投資ではなく「供給面の刷新」（根井 2007, p.150）を伴うようなシュンペーター流の「革新投資」だったのではないかという。確かにケインズは1926年以降、ランカシャー綿工業の産業合理化やビジネス再編など「産業のサプライサイド問題を是正するミクロ経済政策」（松永 2020, p.38）に対して、積極的に参与した。しかし松永（2020）は、これが、金本位制からの離脱が不首尾に終わり、かといって「保護主義政策に訴える気にも未だなれなかったこの時期のケインズ」の、一種の刷毛口だったという解釈を示す。実際、シュンペーター型の新結合を考えるのであれば、非効率な旧産業の淘汰をもたらす革新的アイデアに対して投資がなされるはずであり、ランカシャー綿工業の合理化という解決には至らない。

シュンペーターは革新が続く限り資本主義のエンジンは動き続けると考えたのに対し、ケインズは、長期においては投資の限界効率が低下傾向にあるため、長期的に経済が停滞する可能性を示唆した。¹⁰ この点についてシュンペーターは次の様に評する。

ケインズの著作は、われわれの次の命題に対する一つの優れた例となる。すなわち原理的に言って、事実と意味に関するヴィジョンは分析研究に先立つものであり、その分析的研究はヴィジョンに道具を供しながら、それとのあいだに限りない遣り取りの関係をつうじて手を携えつつ進行していく。何ものにも増して明白なのは、ケインズの著作のこのことに関連した部分の発端において、イギリスの斜陽化しつつある資本主義に関する彼のヴィジョンと、それに対する彼の直感的診断…が見られる点である。それは、イギリスの経済が動脈硬化したものであり、これを若返らせる事業の機会が衰退している一方、豊富な機

会の時代に形成された古い貯蓄の習慣のみが続いている、というヴィジョンである。
(Schumpeter 1951, 訳・下巻 p. 778)¹¹

ケインズが取った処方は、政府支出による短期的な需要管理政策であった。シュンペーターはこの政策を、彼が「リカード流の悪習」と呼ぶもの、つまり「一つの薄弱な基礎…の上にきわめて重い実戦的結論の荷を積み重ねる風習」(Schumpeter 1951, 訳・下巻 p. 777)と同一視する。こうした理論は一見簡潔で分かりやすく、聞く者を魅了するが、実際には非常に危うい基礎の上のみ成り立っている。しかし他方で、シュンペーターの処方も、旧産業の淘汰を容認するというまでにとどまる限り、経済発展という真の不確実性を含む基礎の上に成り立つものである。経済学者の役割を問われることにもなる。

最後の、経済学の役割をどの様に設定するか、という点は彼らの気質を表わすように思える。伊東(1962)は「知性主義」という面からケインズを分析している。「知性主義」とは人間の「知性」に信頼をおいて、惰性と安逸をむさぼる者には厳しい批判をするという、合理性を重視する「ケンブリッジ合理主義」に基づくものであり、結果として彼は、たとえ危険性はあっても「何もしないよりは良いとして、自分の知性と直感を信じて行動する」(伊東 1962, p. 54) 人間になったという。しかし、彼の知性主義は「ビジネス・デモクラシー」の様な、「知性のあるものが企業者たりうる」という「選ばれた少数者の叡智に信頼をおく」(伊東 1962, p. 60) という彼の考えを助長した。伊東によると彼は大学を終える頃「鉄道を管理したりトラストを組織してみたい」(伊東 1962, p. 61) といったというが、結果としてそれが彼の「需要管理」政策に繋がったと考えても、矛盾はないように思われる。結果、「管理」を攪乱する自由貿易主義は彼の優先順位の中で後退していった。

一方のシュンペーターは事業家の子ということもあり、連邦準備制度のような管理政策によってではなく、むしろビジネスに関わる当事者がより

知性と判断力を磨き、予測の力を研ぎすますことによって景気の軌道を安定させると考える。結果として「最も重要な、そしていかなる異論にも曝されない唯一の治療法は景気予測の改善」(Schumpeter 1926, 訳 P. 262) となる。そして、①実業界が景気循環を熟知する事、そして②供給管理を当事者側から柔軟に行いうる「トラストの進行」が、景気の波を和らげる。彼は「主体の合理性」の拡張が、景気を安定化させると考えるのである。

ケインズ(1936)も認める通り、「良かれ悪しかれ危険なものは、既得権益ではなく思想」(訳 p. 386) である。彼等は双方とも、自由と資本主義の繁栄を願っていたのであろうが、その対照的な処方、しばしば我々を困惑させるものである。

6. 結論

彼らの分析は、現代の世界で生じている保護主義の台頭を説明できるであろうか。まず 20 世紀の後半から、いわゆる「新自由主義」の波が押し寄せ、国際貿易を含む様々な「自由化」が主張された。結果として、人や資本に対するアクセスが容易になり、理論的には労働・資本の移動が自由になった結果、投資の限界効率が低下している先進諸国よりも途上国の経済成長が目立つようになった。アメリカを除く多くの先進諸国が、戦間期の英国と似たような問題を抱えているように見える。近年のケインズ主義の復活も、そうした流れの表出であろう。

またグローバリズムの結果として、個人に対する競争の圧力も強まった。先進国では移民排斥や一国主義を唱えるリーダーがポピュリズムの下で権力の座に就く傾向も増えたように見える。またウクライナ戦争も、指導者の領土的野心の結果なのだとすれば、人種観やナショナリズムといった、シュンペーターが言うところの「隔世遺伝」的な性質は、経済合理性では解消しえない、人間の生得的な性向であるようにも見える。

他方で、リーマンショックにも見られるような

資本移動の自由化も世界的な金融不安を導きやすくなった。貿易の内容は、かつてコブデンが考えたようなモノの移動から、投機的な資金の移動の方へとシフトし、「自由貿易」が意味する内容も大幅に変わった。また世界の産業構造は20世紀末以来大きく変化し、情報通信産業が大きな力を持つようになった。情報通信産業のアメリカ偏重は利潤や情報独占をめぐる国家間・地域間の対立を増幅し、ヨーロッパやアジアにおいて新たな保護主義を台頭させるかもしれない。

経済学者が想定する「合理性」は現実において非常に限定的なものであり、それにのみ基づいた分析や計画は現実的ではないであろう。むしろ、ケインズの慈愛心やシュンペーターの社会学的分析の様に、常にそれに補完する概念が必要となることは間違いない。

歴史の教訓からもわかるように保護主義と一国主義は互いに共鳴しあい、世界経済や、さらには世界平和の不確実性・不安定性を高めていくものである。今後、経済合理性だけでは帰しえないような国際協調を導く新しいロジックをもって、国際経済を議論する必要がある。

参考文献

- Allen, R. L. (1991). *Opening Doors: Life and Work of Joseph Schumpeter: Vols1, 2*, New Brunswick, NJ: Transaction Publishers.
- Andersen, E. S. (2011), Joseph Alois Schumpeter: A Theory of Social and Economic Evolution, Palgrave Macmillian. 小谷野俊夫訳, 2016『シュンペーター：社会及び経済の発展理論』一灯社.
- Bernstein, P. L. (2000) *The Power of Gold — The History of An Obsession*, John Wiley & Sons, Inc. 鈴木主税訳 2005『ゴールド 金と人間の文明史』日経ビジネス人文庫.
- Keynes J. M. (1910) "Great Britain's Foreign Investment", *The New Quarterly Magazine* on February, vol. 15, 44-59.
- (1919) *The Economic Consequence of the Pearce*, Harcourt, Brace and Howe, Inc. 早坂忠訳 1994
- 「平和の経済的帰結」『ケインズ全集第2巻』東洋経済新報社.
- (1926) *The End of Laissez-Faire, in Essays in Persuasion*, 1931. *The Collected Writings of J. M. Keynes*, IX. 宮崎義一, 中内恒夫訳「自由放任の終焉」『ケインズ—貨幣改革論・若き日の信条』中公クラシックス.
- (1928) "The Return to Gold and Industrial Policy", in *The Collected Writings of J. M. Keynes, Activities 1924-1929 vol. 19*. Macmillain. 1982. 西村閑也訳『金本位復帰と産業政策 1922~29年の諸活動』『ケインズ全集第19巻』東洋経済新報社.
- (1930) "Economic Possibilities of our Grandchildren", in *Essays in Persuasion*. London, Bombay, Calcutta, Madras and Melbourne: Macmillan and Co., limited.
- (1933) "National Self-Sufficiency", *The New Statesman and Nation*. in *The Collected Writings of J. M. Keynes, Activities 1931-1939: World Crisis and Policies in Britain and America*, Vol. 21, Macmillian. 1982. 館野敏, 北原徹, 黒木龍三, 小谷野俊夫訳 2015「国家的自給」『ケインズ全集第21巻』東洋経済新報社.
- (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, *The Collected Writings of J. M. Keynes* VII, 1973. 塩野谷祐一訳, 1995『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済.
- März, E. (1983) *Joseph Alois Schumpeter - Forscher, Lehrer, und Politiker*, Wien: Verlag für Geschichte und Politik. 杉山忠平, 中山智香子訳, 1998『シュムペーターのウィーン：人と学問』, 日本経済評論社.
- Osterhammel, J. (1987) "Varieties of Social Economics: Joseph A. Schumpeter and Max Weber", in *Max Weber and his Contemporaries*, Momsen, Wolfgang J. (1987) ed. 鈴木広, 米沢和彦, 嘉目克彦監訳 1994『マックス・ヴェーバーとその同時代人群像』, ミネルヴァ書房.
- Schumpeter, J. A. (1908) *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, Leipzig: Dunker & Humblot. 大野忠男, 木村健康, 安井琢磨訳, 1984『理論経済学の本質と主要内容』, 上・下巻 岩波文庫.
- (1918-19) *Zur Soziologie der Imperialismen*.

- Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik 46: 1-39, 275-310. 都留重人訳, 1956『帝国主義と社会階級』岩波書店.
- (1926) *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung: Eine Untersuchung über Unternehmergewinn, Kapital, Kredit, Zins und den Konjunkturzyklus*, Munich and Leipzig: Duncker & Humblot, 塩野谷祐一, 中山伊一郎, 東畑清一訳, 1977『経済発展の理論』上・下巻 岩波文庫.
- (1931, a), “The present state of International Commercial Policy” *Kokumin-Keizai-Zasshi* (国民経済雑誌: 神戸高等商業学校), Vol. 50, No 4. pp. 482-506. 採録: 米川紀生編 2008『シュンペーター: 人物書誌体系 39』日外アソシエーツ, pp 174-186.
- (1931, b), “The World Depression: A Tentative diagnosis”, *The American Economic Review*, Vol. 21, No. 1. pp. 179-182.
- (1941) *Capitalism, Socialism and Democracy*, New York: Harper.
- (1951) *Ten Great Economists from Marx to Keynes*, edit by Elizabeth Boody Schumpeter, London: George Allen & Unwin LTD. 中山伊知郎, 東畑精一監訳 1952『重大経済学者—マルクスからケインズまで』日本評論社.
- (1954) *History of Economic Analysis*, Oxford University Press Inc, 福岡正夫, 東畑精一訳, 2006『経済分析の歴史』中巻 岩波書店.
- 伊東光晴 (1962)『ケインズ—“新しい経済学”の誕生—』岩波新書.
- 伊東光晴, 根井雅弘 (1993)『シュンペーター—孤高の経済学者』岩波新書.
- 江里口拓 (2008)『福祉国家の効率と制御』昭和堂.
- 小泉悠 (2022)『ウクライナ戦争』ちくま新書.
- 小林大州介 (2023)「進化(Evolution)と革命(Revolution)の社会主義—ドイツと英国における社会主義的進化思想と J.A. シュンペーターのヴィジョン」『星槎道都大学研究紀要』第 4 号, pp. 13-18.
- 塩野谷祐一 (1995)『シュンペーター的思考—総合的社会科学の構造』東洋経済.
- 根井雅弘 (2007)『ケインズとシュンペーター: 現代経済学への遺産』NTT 出版.
- 松川周二 (2006)「ケインズの雑誌論文を読む(2)—国家的自給 (National Self-sufficiency)」『立命館経

済学』55(4), pp. 447-455.

松永友有 (2020)「ジョン・メイナード・ケインズの国際経済思想」『経済学史研究』62 巻第 1 号 pp. 26-50.

文末注

- 1 本論文は 2024 年 12 月の経済学史学会北海道部会で頂いた助言に基づき, 内容を加筆・修正した。同部会において貴重な助言をくださった福岡大学の山崎好裕先生並びに元北海道大学の佐々木憲介先生, そして本部会を組織して頂いた名寄市立大学の永嶋信二郎先生の各氏に謝意を表したい。
- 2 シュンペーターは動学的問題についても, やはり政党の指針や利害関係とは切り離すべきであるとしているが, 動学的分析は政治的・制度的環境の変化も含むので, 政治的な分析になじみやすいのは明白である。
- 3 マルクス理論の「資本主義に内在する矛盾」に対し, 資本主義社会の特徴として「合理性」や「個人主義」を強調して論駁しようとしたのはマックス・ヴェーバーやヴェルナー・ゾンバルトラ, 最新歴史学派であった。シュンペーターは少なくとも最初の著書『本質』の出版までに, 彼らの影響を強く受けていたものと思われる。『帝国主義論』において, ネオ・マルクスの理論に対する論駁は純粹経済理論的な論証からではなく, むしろ「社会学」的なアプローチから行われているが, この論文が発表されたのが, 彼自身も編集に携わっていた最新歴史学派の『社会科学・社会政策雑誌』であることを考え合わせると, シュンペーターも最新歴史学派のマルクス主義批判に同調していたとみることは妥当であろう。また, シュンペーターの『資本主義・社会主義・民主主義』における, いわゆる「資本主義終焉論」にも, フェビアン協会の S. ウェッブやゾンバルトなどによる, 歴史研究の色濃い影響がみられる (Schumpeter 1941, 小林 2023)。
- 4 この点については小泉 (2022) を参照のこと。小泉によると, プーチン大統領は 2021 年, 「ロシアとウクライナ人の歴史的一体性について」と題する論文を発表し, ロシア人中心主義的な歴史観から, ロシアとウクライナのアイデンティティ

- の同一性を強調する。
- 5 『平和の経済的帰結』(1919)が出版された翌々年の1921年4月、ドイツ賠償金委員会は、総額1320億マルク、ポンド換算では60億ポンド以上という、ケインズの考えるドイツの支払い能力の上限よりも三倍を超す賠償額を決定した。
- 6 シュンペーターの議論が、金融（特に産業銀行）が産業資本家と結びついて独占的な力をふるっていたドイツ経済圏を主眼としていることにも注意が必要である。彼の問題意識は金融資本たる独占企業や産業カルテルによるダンピングの中にあり「資本輸出や原材料をめぐる闘争に関するはるかに重要な側面は、分析に統合する試みがなされないまま、傍らで言及されるにとどまる」。(訳 p.154) また、伊東(1962)によると、ヒルファーディングやシュンペーターが間近に接していたであろう「金融資本」は「少なくともイギリスの中枢には…存在していな」(p.27)だったのであり、仮に資本主義擁護を行う場合、金融資本ではなく、すでに獲得されていた英国の巨大な植民地から莫大な収益を得て金利生活者となっていた英国投資家に着目しないのは、片手落ちということになる。
- 7 『帰結』を翻訳した早坂(1977)も、同書の日本語版の「訳者あとがき」において、本書が「一般理論」に結実する「ケインズのビジョンが、すでにはっきりと現れている書、として著名」であると述べている(早坂1977, p.236)。早坂はこの評価が近年でも通用していることを示しているが、これはシュンペーターの記述が元になっ
- ているのかもしれない。
- 8 シュンペーター(1941)は晩年の著書『資本主義・社会主義・民主主義』(以下『資社民』)において、収穫逦減に由来する投資機会減少の議論を後の「長期停滞論」と結びつけて論駁を試みている。
- 9 松川(2006)は、この論文の要旨を7項目にまとめる。すなわち①大量生産型の工業製品について、生産費の差による自由貿易の利益は大きくないこと、②株主の大衆化が資本投資のような現象を引き起こし、国際的な不均衡と対立を生んでいる事、③19世紀型の経済的国際主義が世界平和の維持に成功しなかったこと、④各国で試行されている経済的実験をその自由裁量の下で行うためには、各国の「国家的自給」体制という環境が必要不可欠であること、⑤公共資本の社会的有用性が政府によって理解されていない事、そして⑥ソ連やドイツが進めている経済的國家主義と国家的自給は、性急さ、不寛容さ、そして弾圧という3つの危険を生じている(p.448)、といった項目である。
- 10 しかし、ケインズ(1930)は、“Economic Possibilities of our Grandchildren”と題する論考において、現行の資本主義下において経済成長がこのまま維持されるならば、100年後には貧困が無くなっているであろうと予測している。これは彼のアンビバレンツな態度を示す、重要な論文である。
- 11 シュンペーターは同書において、このヴィジョンの初出が『平和の経済的帰結』であるとしている。

Schumpeter and Keynes: their writings during the interwar periods.

KOBAYASHI Daisuke

Abstract

Many European countries, that had enjoyed prosperity before World War I, had experienced hardship during the period between the two world wars in the first half of the 20th century. Due to the destruction of the world war I, industrial productivity declined, allowing the rise of America, Asian and South American nations. Furthermore, World War I paralyzed the rationality of the leaders of participants countries, and opinions of countries such as France, which had a fierce desire for revenge against Germany, dominated the direction of the Paris Peace Conference, driven by primitive emotions, ended up with the excessively heavy reparations imposed on Germany. The reparations and debt problems among the Allied countries caused international capital movements, worsening the financial situation and trade balance of European countries.

During this difficult period, how did Joseph Alois Schumpeter and John Maynard Keynes, the leading economists of the 20th century, analyze the situation?

They both first supported international trade and were pacifists. However, during this period, Keynes turned to an advocate of protectionist trade, and Schumpeter stubbornly adhered to the principle of laissez-faire even during the unprecedented Great Depression. This paper investigates on their writings in the period, and discuss their basis of “liberal ideology”, “view of capitalism”, and “view of development” among them.

